平成 24 年５月 15 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２４年５月１５日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 24 年３月期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 24 年３月期（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）決算をお知らせいたします。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．保障機能別保有契約高 …… ３頁
３．契約者配当 …… ５頁
４．一般勘定資産の運用状況 …… ９頁
５．貸借対照表 …… ２８頁
６．損益計算書 …… ４０頁
７．経常利益等の明細（基礎利益） …… ４４頁
８．株主資本等変動計算書 …… ４７頁
９．債務者区分による債権の状況 …… ５０頁
１０．リスク管理債権の状況 …… ５０頁
１１．ソルベンシー・マージン比率 …… ５２頁
１２．実質純資産 …… ５３頁
１３．特別勘定の状況 …… ５４頁
１４．保険会社及びその子会社等の状況 …… ５９頁

※80 頁以降に「平成 24 年３月期決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

T&D T&D保険グループ

【お問合せ先】　広報課　TEL. 03-3434-9190

110th ANNIVERSARY お客さまとともに

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,707	97.1	353,296	98.3	1,685	98.7	348,626	98.7
うち個人定期保険	1,301	97.3	333,096	98.5	1,266	97.3	329,005	98.8
個人年金保険	167	101.1	13,301	99.7	169	101.7	13,292	99.9
小計	1,874	97.5	366,598	98.3	1,855	99.0	361,919	98.7
団体保険	—	—	92,601	90.3	—	—	87,405	94.4
団体年金保険	—	—	10,991	87.6	—	—	9,269	84.3

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」（平成22年10月発売）の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は上表の件数に含んでいますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません）

個人保険・個人年金保険の小計	1,874	97.5	367,529	98.6	1,855	99.0	365,573	99.5
うちＪタイプ	5	—	931	—	18	338.3	3,654	392.5

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）					
	件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	155	101.3	34,403	101.0	34,567	△　164
うち個人定期保険	123	96.5	33,729	100.6	33,894	△　164
個人年金保険	8	63.0	729	39.6	729	0
小計	164	98.2	35,132	97.8	35,296	△　163
団体保険	—	—	86	23.8	86	
団体年金保険	—	—	0	145.9	0	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は上表の件数に含んでいますが、普通死亡の保障がないため新契約高には計上していません）

個人保険・個人年金保険の小計	164	98.2	36,070	100.4	36,233	△　163
うちＪタイプ	5	—	937	—	937	—

（単位：千件、億円、％）

区　　分	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）					
	件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	164	105.9	33,171	96.4	33,326	△　155
うち個人定期保険	111	90.3	32,126	95.2	32,284	△　158
個人年金保険	9	106.8	683	93.7	683	0
小計	174	105.9	33,854	96.4	34,009	△　155
団体保険	—	—	52	60.1	52	
団体年金保険	—	—	0	346.5	0	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は上表の件数に含んでいますが、普通死亡の保障がないため新契約高には計上していません）

個人保険・個人年金保険の小計	174	105.9	36,667	101.7	36,822	△　155
うちＪタイプ	13	245.6	2,813	300.1	2,813	—

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（平成24年３月31日）	前年度末比
個人保険	568,899	97.2	565,235	99.4
個人年金保険	56,644	34.5	58,284	102.9
合計	625,543	83.5	623,519	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	49,797	97.6	51,956	104.3

②新契約

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年度比	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	前年度比
個人保険	54,910	108.7	58,487	106.5
個人年金保険	7,215	6.1	4,821	66.8
合計	62,126	36.6	63,308	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,803	144.9	6,873	180.7

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には、転換による純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）				当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	167	87.4	32,132	84.1	149	89.3	29,026	90.3
個人年金保険	5	92.7	506	87.1	4	84.0	444	87.7
合計	172	87.5	32,638	84.1	154	89.1	29,470	90.3
団体保険	―	―	191	61.9	―	―	44	23.4

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
個人保険	10.05	9.32
個人年金保険	4.36	4.21
合計	9.87	9.17
団体保険	5.21	4.60

（注）　解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を表します。

（ご参考）解約・失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

（単位：％）

区　　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
個人保険･個人年金保険	8.75	8.04

（５）主要収支項目

（単位：億円、％）

区　　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年度比	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	前年度比
保険料等収入	7,171	83.3	7,202	100.4
資産運用収益	1,288	108.8	1,178	91.4
保険金等支払金	7,392	77.9	7,034	95.2
資産運用費用	537	104.5	498	92.7
経常利益	488	99.3	608	124.7
特別利益	16	5,808.1	2	15.5
特別損失	81	331.8	27	33.6
契約者配当準備金繰入額	142	97.3	141	99.5
当期純利益	160	79.2	189	118.1

（６）総資産

（単位：億円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（平成24年３月31日）	前年度末比
総資産	52,923	96.8	51,947	98.2
(増加資産)	△ 1,776	―	△ 976	―

２．保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		前事業年度末(平成23年３月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,704	353,166	—	139	13,344	92,592	15,048	445,899
	災害死亡	322	52,620	1	93	648	9,905	973	62,619
	その他の条件付死亡	1	33	—	—	16	241	17	275
生存保障		3	130	167	13,161	4	8	174	13,300
入院保障	災害入院	697	42	4	0	646	13	1,348	55
	疾病入院	684	41	4	0	—	—	688	41
	その他の条件付入院	364	24	3	0	5	0	373	24
障害保障		207	—	1	—	849	—	1,057	—
手術保障		676	—	4	—	—	—	680	—

（単位：千件、億円）

項目		当事業年度末(平成24年３月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,682	348,520	—	122	13,039	87,397	14,722	436,040
	災害死亡	297	48,440	1	84	605	9,232	904	57,758
	その他の条件付死亡	1	30	—	—	15	220	17	250
生存保障		2	106	169	13,170	4	7	176	13,284
入院保障	災害入院	674	40	4	0	605	12	1,283	53
	疾病入院	661	40	4	0	—	—	665	40
	その他の条件付入院	324	21	3	0	5	0	332	21
障害保障		190	—	0	—	791	—	983	—
手術保障		644	—	4	—	—	—	648	—

（単位：千件、億円）

項　目	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	団体年金保険		財形･財形年金保険		合　　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
生存保障	4,402	10,991	2	44	4,405	11,035

（単位：千件、億円）

項　目	当事業年度末(平成24年３月31日)					
	団体年金保険		財形･財形年金保険		合　　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
生存保障	4,210	9,269	2	42	4,213	9,312

（単位：千件、百万円）

項　目	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件　数	金　額	件　数	金　額
入院保障	165	43	163	41

（単位：千件、百万円）

項　目	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件　数	金　額	件　数	金　額
就業不能保障	16	486	12	457

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
３．「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
４．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
５．就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

３．契約者配当

（１）契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。その結果、平成23年度の契約者配当準備金繰入額は14,184百万円となりました。

なお、契約者配当準備金繰入額14,184百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額15,668百万円の100分の91に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上（現在は、100分の20以上）とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。
また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額（有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等）に係る損益が含まれています。

（２）平成24年度に支払う契約者配当例示

平成24年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険
・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険
・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険
・利差配当を０とします。

○ 平成24年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

（１）定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 １億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約［契約者配当］
平成 19 年度	５年	（ 887,800 円） 1,000 円
平成 17 年度	７年	（ 981,000 円） 13,000 円
平成 14 年度	10年	（ 953,400 円） 0 円
平成 9 年度	15年	（ 890,400 円） 0 円
平成 4 年度	20年	（ 845,600 円） 0 円
昭和 62 年度	25年	（ 932,000 円） 116,000 円

（注）（ ）内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳加入、男性、月払、定期保険集団（ 500人以上）扱、死亡保険金 １億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約［契約者配当］
平成 19 年度	５年	（ 636,000 円） 2,400 円
平成 17 年度	７年	（ 660,000 円） 14,400 円
平成 14 年度	〔満期〕10年	（ 658,800 円） 51,732 円

（注）１．（ ）内は、月払保険料の年額を示します。
２．契約者配当は、年額を示します。

（２）定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円［保険料払込中］ 500万円［保険料払込満了後］

契約年度	経過年数	継続中の契約［契約者配当］	死亡契約［保険金＋契約者配当］
平成20年度	４年	（ 331,030 円） 2,500 円	50,002,500 円
平成19年度	５年	（ 331,030 円） 2,500 円	50,002,450 円
平成18年度	６年	（ 344,370 円） 4,450 円	50,004,450 円
平成17年度	７年	（ 344,370 円） 4,450 円	50,004,450 円
平成16年度	８年	（ 344,370 円） 4,450 円	50,004,400 円

（注）１．「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
２．（ ）内は保険料を示します。

（３）養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約 ［契約者配当］	満期・死亡契約 ［保険金＋契約者配当］
平成19年度	５年	（ 32,200 円） 40 円	〔 死 亡 〕1,000,040 円
平成14年度	10年	（ 30,222 円） 0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
平成９年度	15年	（ 27,323 円） 0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
平成４年度	20年	（ 19,578 円） 0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
昭和62年度	25年	（ 19,980 円） 0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
昭和57年度	30年	― ―	〔 満 期 〕1,000,000 円

（注）１．「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
２．（　　）内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次のａ，ｂ，ｃ，ｄ，ｅの合計額です。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額　〔据　置〕

ｂ．保険金に次の費差配当率を乗じた額　〔据　置〕

（１）定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

昭和62年度契約 …… 1,000円　ないし 1,410円
平成４年度契約 …… 650円　ないし 1,060円
平成９年度契約 …… 300円　ないし 710円
平成14年度契約 …… 50円
平成17年度契約 …… 0円
平成19年度契約 …… 0円

②年満期定期保険（定期保険集団(500人以上)扱）

平成14年度契約 …… 50円
平成17年度契約 …… 0円
平成19年度契約 …… 0円

（２）終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

昭和57年度契約 …… 1,250円
昭和62年度契約 …… 850円
平成４年度契約 …… 500円
平成９年度契約 …… 300円　（定期特約は 150円）
平成14年度契約 …… 200円　（定期特約は 50円）
平成16～20年度契約 …… 0円

（ただし、配当回数１～９回目は０とする。）

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10･11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(ⅰ)保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ⅱ)保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(ⅲ)保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(ⅳ)保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

ｃ．特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額　〔据　置〕

ｄ．責任準備金に次の利差配当率を乗じた額　〔据　置〕

予定利率が２％以下の契約　……　1.50％　－　予定利率

予定利率が２％超４％以下の契約　……　1.30％　－　予定利率

予定利率が４％超の契約　……　1.10％　－　予定利率

ただし、ａ，ｂ，ｃ，ｄを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を０とします。

ｅ．定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（ 1.65％～83.30％）を乗じた額。

〔据　置〕

その他の契約については、０とします。　〔据　置〕

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。　〔据　置〕

消滅時配当率……8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

４．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

① 運用環境

＜各種金融指標＞

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	新発 10 年国債利回り	1.26%	0.99%
国内株式	日経平均株価	9,755 円	10,083 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	3.47%	2.21%
外国株式	Ｓ＆Ｐ 500 指数	1,325.83	1,408.47
為　　替	円/ドル	83.15 円	82.19 円
	円/ユーロ	117.57 円	109.80 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資産区分毎に徹底したリスク管理のもと、許容されるリスクの範囲内で戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、964 億円減少し 5 兆 1,735 億円（前事業年度末 5 兆 2,700 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国債を中心に公社債を増加させる一方、国内株式を主たる投資対象とする投資信託（その他の証券）を減少させ、資産運用リスクの削減を進めました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 54.8%（46.5%）、株式 4.0%（4.2%）、外国証券 13.6%（12.8%）、その他の証券 2.6%（4.4%）、貸付金 10.9%（12.6%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、676 億円(765 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入が 1,043 億円（1,057 億円）、有価証券売却益が 80 億円（39 億円）、有価証券売却損 216 億円（71 億円）、その他運用費用 156 億円（229 億円）、為替差損 55 億円（54 億円）等となりました。

（2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	539,055	10.2	217,975	4.2
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	174,837	3.3	262,459	5.1
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	26,340	0.5	16,868	0.3
有価証券	3,580,012	67.9	3,879,027	75.0
公社債	2,450,324	46.5	2,835,920	54.8
株式	223,394	4.2	206,791	4.0
外国証券	672,346	12.8	704,115	13.6
公社債	270,694	5.1	306,694	5.9
株式等	401,652	7.6	397,420	7.7
その他の証券	233,946	4.4	132,199	2.6
貸付金	665,285	12.6	561,732	10.9
保険約款貸付	86,321	1.6	83,250	1.6
一般貸付	578,964	11.0	478,481	9.2
不動産	134,894	2.6	130,378	2.5
繰延税金資産	87,204	1.7	52,864	1.0
その他	69,969	1.3	58,528	1.1
貸倒引当金	△ 7,523	△ 0.1	△ 6,245	△ 0.1
合計	5,270,075	100.0	5,173,590	100.0
うち外貨建資産	445,157	8.4	479,269	9.3

（3）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
現預金・コールローン	248,521	△ 321,080
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	△ 27,324	87,622
商品有価証券	―	―
金銭の信託	1,720	△ 9,472
有価証券	△ 248,222	299,014
公社債	△ 238,309	385,596
株式	△ 28,336	△ 16,603
外国証券	162,838	31,768
公社債	96,061	36,000
株式等	66,776	△ 4,231
その他の証券	△ 144,414	△ 101,746
貸付金	△ 96,385	△ 103,553
保険約款貸付	△ 848	△ 3,071
一般貸付	△ 95,536	△ 100,482
不動産	△ 2,819	△ 4,515
繰延税金資産	△ 3,946	△ 34,339
その他	△ 32,765	△ 11,441
貸倒引当金	984	1,278
合計	△ 160,236	△ 96,485
うち外貨建資産	150,880	34,112

（４）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利息及び配当金等収入	105,707	104,375
預貯金利息	1,396	1,468
有価証券利息・配当金	76,171	77,346
貸付金利息	16,404	14,349
不動産賃貸料	7,483	7,109
その他利息配当金	4,251	4,101
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	192	79
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	3,937	8,020
国債等債券売却益	1,547	313
株式等売却益	1,152	1,799
外国証券売却益	885	5,906
その他	351	―
有価証券償還益	465	469
金融派生商品収益	15,892	837
為替差益	―	―
貸倒引当金戻入額	―	501
その他運用収益	2,703	3,189
合計	128,897	117,473

（５）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払利息	48	18
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	4,347	1,722
有価証券売却損	7,168	21,601
国債等債券売却損	396	6
株式等売却損	3,046	9,753
外国証券売却損	3,724	11,149
その他	―	691
有価証券評価損	9,326	2,318
国債等債券評価損	37	13
株式等評価損	2,402	623
外国証券評価損	426	360
その他	6,460	1,321
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	5,400	5,513
貸倒引当金繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
賃貸用不動産等減価償却費	3,155	3,011
その他運用費用	22,928	15,638
合計	52,374	49,824

（６）資産運用関係収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
合計	76,523	67,649

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位:百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
金利関連	122	―
通貨関連	16,239	837
株式関連	△ 469	0
債券関連	―	―
その他	―	―
合計	15,892	837

（7）資産運用に係わる諸効率

ア．資産別運用利回り

（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現預金・コールローン	0.10	0.08
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	1.14	1.40
商品有価証券	―	―
金銭の信託	0.79	0.33
有価証券	1.43	1.22
公社債	1.41	1.43
株式	2.18	1.56
外国証券	3.32	1.99
その他の証券	△ 1.92	△ 4.71
貸付金	2.30	2.40
うち　一般貸付	2.06	2.14
不動産	2.00	1.86
一般勘定計	1.45	1.30
うち　株式以外	1.42	1.29
うち　海外投融資	3.09	1.83

イ．日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現預金・コールローン	220,874	216,687
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	255,377	312,277
商品有価証券	―	―
金銭の信託	25,846	24,665
有価証券	3,779,886	3,751,556
公社債	2,599,050	2,669,633
株式	196,373	183,972
外国証券	613,562	700,375
その他の証券	370,901	197,576
貸付金	715,353	621,754
うち　一般貸付	629,013	537,568
不動産	136,944	132,639
一般勘定計	5,287,560	5,203,525
うち　株式以外	5,091,187	5,019,552
うち　海外投融資	680,348	774,703

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
　　資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
　　２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
　　３．デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

（８）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	74,301	△ 3,469	71,964	1,495
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	74,301	△ 3,469	71,964	1,495
その他の証券	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―

（9）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
公社債	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,663,505	2,733,703	70,198	101,315	31,117
公社債	1,708,066	1,748,689	40,622	43,758	3,135
株式	117,496	151,627	34,130	37,398	3,268
外国証券	442,469	441,608	△ 861	10,483	11,344
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	171,391	170,913	△ 477	5,011	5,489
その他の証券	216,514	208,554	△ 7,959	3,852	11,812
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200
合計	3,365,139	3,439,039	73,899	106,937	33,038
公社債	2,409,701	2,454,025	44,323	49,380	5,056
株式	117,496	151,627	34,130	37,398	3,268
外国証券	442,469	441,608	△ 861	10,483	11,344
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	171,391	170,913	△ 477	5,011	5,489
その他の証券	216,514	208,554	△ 7,959	3,852	11,812
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,532,821	2,630,291	97,469	117,156	19,687
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	3,758,784	3,884,465	125,680	145,461	19,781
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	104,392	137,554	33,162	37,309	4,146
外国証券	476,932	481,451	4,519	10,273	5,754
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	174,161	174,757	595	5,245	4,650
その他の証券	114,346	112,390	△ 1,955	2,487	4,443
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

（注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券のうち売買目的有価証券以外のものを記載しています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）			当事業年度末（平成24年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	527,260	532,881	5,621	781,175	804,096	22,920
公社債	527,260	532,881	5,621	781,175	804,096	22,920
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	174,374	172,453	△ 1,920	87,431	87,407	△ 23
公社債	174,374	172,453	△ 1,920	87,431	87,407	△ 23
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）			当事業年度末（平成24年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	307,256	312,640	5,384
公社債	—	—	—	307,256	312,640	5,384
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	50,099	50,029	△ 70
公社債	—	—	—	50,099	50,029	△ 70
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）			当事業年度末（平成24年３月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,954,602	2,055,918	101,315	2,036,186	2,153,343	117,156
公社債	1,518,685	1,562,444	43,758	1,506,945	1,565,717	58,772
株式	81,301	118,700	37,398	77,787	115,097	37,309
外国証券	188,604	199,088	10,483	273,320	283,594	10,273
その他の証券	30,888	34,741	3,852	48,751	51,238	2,487
買入金銭債権	134,261	140,060	5,798	128,883	137,185	8,301
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	860	883	23	498	509	11
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	708,902	677,784	△ 31,117	496,635	476,947	△ 19,687
公社債	189,381	186,245	△ 3,135	48,181	44,240	△ 3,940
株式	36,194	32,926	△ 3,268	26,604	22,457	△ 4,146
外国証券	253,864	242,519	△ 11,344	203,611	197,856	△ 5,754
その他の証券	185,625	173,813	△ 11,812	65,595	61,151	△ 4,443
買入金銭債権	33,171	31,815	△ 1,356	124,097	122,983	△ 1,113
譲渡性預金	5,000	5,000	—	23,500	23,500	—
その他	5,664	5,464	△ 200	5,045	4,757	△ 288

（注）「その他」には金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

b．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	260,288
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70,415
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	―
その他	189,872
合計	261,639

(注)　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(単位：百万円)

区　　分	当事業年度末 (平成24年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	244,638
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	67,884
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	―
その他	176,754
合計	245,990

(注)　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
公社債	701,634	705,335	3,700	5,621	1,920
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,923,793	2,985,949	62,156	111,624	49,467
公社債	1,708,066	1,748,689	40,622	43,758	3,135
株式	187,911	222,042	34,130	37,398	3,268
外国証券	607,036	598,045	△ 8,991	20,411	29,403
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	335,959	327,351	△ 8,607	14,940	23,547
その他の証券	241,819	233,946	△ 7,872	4,232	12,104
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200
合計	3,626,779	3,692,636	65,856	117,245	51,388
公社債	2,409,701	2,454,025	44,323	49,380	5,056
株式	189,263	223,394	34,130	37,398	3,268
外国証券	607,036	598,045	△ 8,991	20,411	29,403
公社債	271,077	270,694	△ 383	5,471	5,855
株式等	335,959	327,351	△ 8,607	14,940	23,547
その他の証券	241,819	233,946	△ 7,872	4,232	12,104
買入金銭債権	167,433	171,875	4,442	5,798	1,356
譲渡性預金	5,000	5,000	―	―	―
金銭の信託	6,525	6,348	△ 177	23	200

（注）合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897	22,920	23
公社債	868,606	891,503	22,897	22,920	23
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313	5,384	70
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,777,460	2,868,684	91,223	128,464	37,240
公社債	1,555,126	1,609,957	54,831	58,772	3,940
株式	172,276	205,439	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288
合計	4,004,775	4,124,210	119,434	156,769	37,334
公社債	2,781,089	2,864,131	83,042	87,077	4,034
株式	173,628	206,791	33,162	37,309	4,146
外国証券	633,900	632,151	△ 1,749	21,307	23,056
公社債	302,770	306,694	3,924	5,028	1,104
株式等	331,130	325,456	△ 5,673	16,279	21,952
その他の証券	134,132	132,199	△ 1,932	2,761	4,693
買入金銭債権	252,981	260,169	7,188	8,301	1,113
譲渡性預金	23,500	23,500	―	―	―
金銭の信託	5,544	5,267	△ 276	11	288

（注）合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（１０）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－②		
					差益	差損
金銭の信託	26,517	26,340	26,340	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成24年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－②		
					差益	差損
金銭の信託	17,145	16,868	16,868	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）　金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①		
					差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	26,517	26,340	26,340	△ 177	23	200
外国債券型	7,667	7,490	7,490	△ 177	23	200
合同運用指定金銭信託	18,850	18,850	18,850	―	―	―
合計	26,517	26,340	26,340	△ 177	23	200

（注）　金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成24年３月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①		
					差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288
外国債券型	7,695	7,418	7,418	△ 276	11	288
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	17,145	16,868	16,868	△ 276	11	288

（注）　金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｃ．前項ａ及びｂのうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	―	―	―	―

・満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	6,525	6,348	△ 177	23	200
公社債	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
外国公社債	6,525	6,348	△ 177	23	200
外国株式	―	―	―	―	―
合計	6,525	6,348	△ 177	23	200

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成24年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	5,544	5,267	△ 276	11	288
公社債	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
外国公社債	5,544	5,267	△ 276	11	288
外国株式	―	―	―	―	―
合計	5,544	5,267	△ 276	11	288

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（１１）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,334	96,404	18,069	39,881	21,812
借地権	844	406	△ 438	227	666
合計	79,179	96,810	17,631	40,109	22,478

（注）　時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成24年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,758	95,352	17,593	43,468	25,875
借地権	844	359	△ 485	182	668
合計	78,603	95,711	17,107	43,651	26,544

（注）　時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（１２） デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

ａ．定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

Ⅰ）金利関連：金利スワップ取引
- 固定金利貸付について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。
- 円建債券について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。

Ⅱ）通貨関連：為替予約取引
- 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。

Ⅲ）株式関連：株価指数先物取引
- 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。

Ⅳ）債券関連：債券先物取引
- 円建債券について、債券先物取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の４つに限定しています。

Ⅰ） 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

Ⅱ） 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的とした取引

Ⅲ） 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的とした取引

Ⅳ） 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的とした取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- 円建債券をヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段とする取引(繰延ヘッジ処理)
- 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、この厳格な運営を徹底しています。また規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門、事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。またリスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション、損益等について定期的に資産運用の収益・リスク管理を統括する「資産運用政策会議」や「ＡＬＭ委員会」へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

Ⅰ）デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	―	―	―	―
通貨関連	267,898	27	335,478	52
株式関連	―	―	―	―
債券関連	―	―	―	―
合計	267,898	27	335,478	52

（注）信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

Ⅱ）デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用のデリバディブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益（もしくは費用）として当期の損益に計上しています。

ｂ．定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 3,432	―	―	―	△ 3,432
ヘッジ会計非適用分	―	△ 3,119	439	―	―	△ 2,679
合計	―	△ 6,551	439	―	―	△ 6,111

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末（平成24年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 1,353	―	―	―	△ 1,353
ヘッジ会計非適用分	―	△ 608	―	―	―	△ 608
合計	―	△ 1,962	―	―	―	△ 1,962

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△1,353百万円、前事業年度末△3,432百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	―	―	―	―	―	―	―	―
	固定金利支払/変動金利受取	―	―	―	―	―	―	―	―
	変動金利受取/変動金利支払	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					―				―

※金利スワップ契約の残存期間別契約

（単位：百万円）

区分		前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		合計	１年以下	１年超３年以下	３年超	合計	１年以下	１年超３年以下	３年超
固定金利受取・変動金利支払									
	想定元本	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均受取金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均支払金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―
固定金利支払・変動金利受取									
	想定元本(百万円)	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均受取金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均支払金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	165,138	―	△ 3,127	△ 3,127	134,155	―	△ 608	△ 608
	（うち 米ドル）	129,427	―	△ 1,762	△ 1,762	114,376	―	511	511
	（うち ユーロ）	35,710	―	△ 1,365	△ 1,365	15,870	―	△ 947	△ 947
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	3,909	―	△ 172	△ 172
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	5,692	―	8	8	152	―	△ 0	△ 0
	（うち 米ドル）	2,054	―	8	8	58	―	△ 0	△ 0
	（うち ユーロ）	―	―	―	―	94	―	△ 0	△ 0
	（うち 英ポンド）	3,637	―	△ 0	△ 0	―	―	―	―
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					△ 3,119				△ 608

（注）１．当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	5,573	―	446	446	―	―	―	―
	買建	4,042	―	△ 6	△ 6	―	―	―	―
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					439				―

（注）株価指数先物の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—				—

※金利スワップ契約の残存期間別契約

（単位：百万円）

区分		前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		合計	１年以下	１年超３年以下	３年超	合計	１年以下	１年超３年以下	３年超
固定金利受取・変動金利支払									
	想定元本	—	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利（%）	—	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利（%）	—	—	—	—	—	—	—	—
固定金利支払・変動金利受取									
	想定元本(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取金利（%）	—	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払金利（%）	—	—	—	—	—	—	—	—

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	97,284	—	△ 3,432	△ 3,432	201,322	—	△ 1,353	△ 1,353
	（うち 米ドル）	44,689	—	△ 519	△ 519	105,185	—	△ 666	△ 666
	（うち ユーロ）	44,916	—	△ 2,784	△ 2,784	73,484	—	△ 345	△ 345
	（うち 英ポンド）	7,678	—	△ 128	△ 128	13,639	—	△ 312	△ 312
	（うち 加ドル）	—	—	—	—	9,011	—	△ 29	△ 29
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	（うち 米ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
	（うち ユーロ）	—	—	—	—	—	—	—	—
	（うち 英ポンド）	—	—	—	—	—	—	—	—
	（うち 加ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 3,432				△ 1,353

（注）１．当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					―				―

（注）株価指数先物の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当事業年度末（平成24年３月31日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	―	―	―	―	―	―	―	―
	固定金利支払/変動金利受取	―	―	―	―	―	―	―	―
	変動金利受取/変動金利支払	―	―	―	―	―	―	―	―
	その他								
	売建	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					―				―

※金利スワップ契約の残存期間別契約

（単位：百万円）

区分		前事業年度末（平成23年３月31日） 合計	１年以下	１年超３年以下	３年超	当事業年度末（平成24年３月31日） 合計	１年以下	１年超３年以下	３年超
固定金利受取・変動金利支払									
	想定元本	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均受取金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均支払金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―
固定金利支払・変動金利受取									
	想定元本(百万円)	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均受取金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―
	平均支払金利（%）	―	―	―	―	―	―	―	―

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益	当事業年度末（平成24年３月31日） 契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	262,422	―	△ 6,560	△ 6,560	335,478	―	△ 1,961	△ 1,961
	（うち 米ドル）	174,116	―	△ 2,281	△ 2,281	219,562	―	△ 154	△ 154
	（うち ユーロ）	80,627	―	△ 4,149	△ 4,149	89,354	―	△ 1,293	△ 1,293
	（うち 英ポンド）	7,678	―	△ 128	△ 128	17,548	―	△ 484	△ 484
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	9,011	―	△ 29	△ 29
	買建	5,692	―	8	8	152	―	△ 0	△ 0
	（うち 米ドル）	2,054	―	8	8	58	―	△ 0	△ 0
	（うち ユーロ）	―	―	―	―	94	―	△ 0	△ 0
	（うち 英ポンド）	3,637	―	△ 0	△ 0	―	―	―	―
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					△ 6,551				△ 1,962

（注）１．当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	5,573	―	446	446	―	―	―	―
	買建	4,042	―	△ 6	△ 6	―	―	―	―
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建								
	コール	―	―	―	―	―	―	―	―
	プット	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					439				―

（注）株価指数先物の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	534,985	129,373	△ 405,612
現金	0	－	△ 0
預貯金	534,985	129,373	△ 405,612
コールローン	5,000	89,600	84,600
買入金銭債権	174,837	262,459	87,622
金銭の信託	26,340	16,868	△ 9,472
有価証券	3,601,382	3,899,183	297,801
国債	753,004	1,168,012	415,007
地方債	477,604	405,051	△ 72,553
社債	1,219,715	1,262,857	43,141
株式	223,394	206,791	△ 16,603
外国証券	672,346	704,115	31,768
その他の証券	255,316	152,356	△ 102,959
貸付金	665,285	561,732	△ 103,553
保険約款貸付	86,321	83,250	△ 3,071
一般貸付	578,964	478,481	△ 100,482
有形固定資産	135,991	131,440	△ 4,550
土地	78,334	77,758	△ 575
建物	56,541	52,591	△ 3,950
建設仮勘定	18	28	10
その他の有形固定資産	1,097	1,061	△ 35
無形固定資産	6,621	6,733	112
ソフトウェア	5,589	5,703	114
その他の無形固定資産	1,032	1,030	△ 2
代理店貸	1,066	1,002	△ 63
再保険貸	219	137	△ 81
その他資産	60,966	49,591	△ 11,374
未収金	39,096	26,069	△ 13,026
前払費用	1,033	1,020	△ 13
未収収益	14,302	14,353	51
預託金	3,114	3,151	36
金融派生商品	467	1,994	1,527
仮払金	1,113	1,513	400
その他の資産	1,838	1,488	△ 349
繰延税金資産	87,204	52,864	△ 34,339
貸倒引当金	△ 7,523	△ 6,245	1,278
資産の部合計	5,292,376	5,194,743	△ 97,632

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,799,201	4,712,459	△ 86,742
支払備金	53,501	40,160	△ 13,340
責任準備金	4,662,253	4,593,715	△ 68,538
契約者配当準備金	83,447	78,583	△ 4,863
再保険借	210	270	59
その他負債	30,201	43,027	12,826
未払法人税等	－	177	177
未払金	1,994	17,757	15,762
未払費用	9,320	9,613	292
前受収益	1,573	1,246	△ 326
預り金	457	697	239
預り保証金	6,313	5,727	△ 585
先物取引差金勘定	255	－	△ 255
金融派生商品	6,578	3,956	△ 2,622
資産除去債務	1,667	1,702	35
仮受金	2,040	2,148	108
役員賞与引当金	93	94	1
退職給付引当金	75,094	16,799	△ 58,295
役員退職慰労引当金	2,062	2,189	126
特別法上の準備金	48,811	50,489	1,677
価格変動準備金	48,811	50,489	1,677
負債の部合計	4,955,675	4,825,329	△ 130,345
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	148,674	159,164	10,490
利益準備金	15,611	17,307	1,695
その他利益剰余金	133,062	141,856	8,794
不動産圧縮積立金	1,559	1,070	△ 488
別途積立金	105,000	112,000	7,000
繰越利益剰余金	26,502	28,786	2,283
株主資本合計	293,728	304,218	10,490
その他有価証券評価差額金	42,973	65,195	22,222
評価・換算差額等合計	42,973	65,195	22,222
純資産の部合計	336,701	369,414	32,712
負債及び純資産の部合計	5,292,376	5,194,743	△ 97,632

貸借対照表の注記

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法（定額法）

(4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）

・移動平均法による原価法

(5)その他有価証券

・時価のあるものは、３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 20 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

・定額法

(2)上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物　　６～50 年
器具備品　　２～20 年

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、３月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 219 百万円であります。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年６月 16 日）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、預貯金 60,600 百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。

９．役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

１０．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

１１．リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１２．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１３．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

１４．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

１５．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１６．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

１７．当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

１８．当事業年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正（内閣府令第 58 号　平成 23 年 10 月 31 日）に伴い、損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に表示しております。また、償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。

１９．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応して設定した資産区分毎に許容されるリスクの範囲内で資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、資産・負債の総合管理（ALM）を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。

同委員会は、資産・負債の収益・リスク管理等について検討を行うほか、ALMに関するリスクの状況を定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の４つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的とした取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的とした取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的とした取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によって

おります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(ⅰ)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ⅱ)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲ(バリュー･アット･リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握･コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された

価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	129,373	129,373	－
預貯金	129,373	129,373	－
有価証券として取り扱うもの	23,500	23,500	－
その他有価証券	23,500	23,500	－
上記以外	105,873	105,873	－
②コールローン	89,600	89,600	－
③買入金銭債権	262,459	262,497	38
有価証券として取り扱うもの	260,169	260,169	－
その他有価証券	260,169	260,169	－
上記以外	2,290	2,328	38
④金銭の信託	16,868	16,868	－
その他の金銭の信託	16,868	16,868	－
⑤有価証券	3,659,438	3,687,649	28,210
売買目的有価証券	92,120	92,120	－
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313
その他有価証券	2,341,355	2,341,355	－
⑥貸付金	555,703	571,905	16,201
保険約款貸付（＊1）	83,250	91,078	7,836
一般貸付（＊1）	478,481	480,826	8,364
貸倒引当金（＊2）	△6,028	－	－
資産計	4,713,443	4,757,894	44,450
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(608)	(608)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,353)	(1,353)	－
金融派生商品計	(1,962)	(1,962)	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 69,236 百万円、外国証券（組合出資金等）150,699 百万円、その他の証券（組合出資金等）19,809 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２０．オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11％を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,667 百万円
時の経過による調整額	35 百万円
期末残高	1,702 百万円

２１．当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 101,992 百万円、時価は 119,006 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 408 百万円であります。

２２．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,435 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 46 百万円、延滞債権額は 4,483 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 146 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 5,905 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

２３．有形固定資産の減価償却累計額は 98,320 百万円であります。

２４．特別勘定の資産の額は 21,312 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

２５．関係会社に対する金銭債権の総額は 14,657 百万円、金銭債務の総額は 1,523 百万円であります。

２６．繰延税金資産の総額は、100,056 百万円、繰延税金負債の総額は、28,816 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 18,375 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 24,529 百万円、退職給付引当金 24,049 百万円、価格変動準備金 15,495 百万円、有価証券評価損 13,812 百万円、税務上の繰越欠損金 5,690 百万円及びその他有価証券評価差額金 3,887 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 27,557 百万円、有価証券に係る未収配当金 628 百万円、不動産圧縮積立金 474 百万円、資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 156 百万円であります。

２７．当事業年度における法定実効税率は 36.11％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正 26.24％、評価性引当額△7.23％、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21％であります。

２８．「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第 114 号　平成 23 年 12 月２日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第 117 号　平成 23 年 12 月２日）の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率 36.11％は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年４月１日から平成 27 年３月 31 日までのものについては 33.24％、平成 27 年４月１日以降のものについては 30.69％にそれぞれ変更になりました。

この変更により、当事業年度の法人税等調整額が 11,595 百万円増加し、当期純利益が 11,595 百万円減少しております。また、当事業年度末の繰延税金資産が 7,016 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 4,578 百万円増加しております。

２９．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	83,447 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,257 百万円
利息による増加額	206 百万円
その他による増加額	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,184 百万円
当事業年度末現在高	78,583 百万円

３０．関係会社の株式は 1,351 百万円であります。

３１．担保に供している資産の額は、有価証券（国債）29,345百万円であります。

３２．保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 201 百万円であります。

３３．１株当たり純資産額は127,384円16銭であります。

３４．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は12,641百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

３５．退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△84,777百万円
②年金資産	67,977百万円
うち退職給付信託	60,599百万円
③退職給付引当金	16,799百万円
未積立退職給付債務(①+②+③)	－百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	１．８％
③期待運用収益率	
確定給付企業年金	１．６８％
退職給付信託	０．００％

④数理計算上の差異の処理年数

発生事業年度に全額を費用処理しております。

３６．保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
経常収益	962,639	934,574	△ 28,064
保険料等収入	717,129	720,210	3,080
保険料	716,630	719,827	3,196
再保険収入	498	383	△ 115
資産運用収益	128,897	117,803	△ 11,094
利息及び配当金等収入	105,707	104,375	△ 1,332
預貯金利息	1,396	1,468	72
有価証券利息・配当金	76,171	77,346	1,175
貸付金利息	16,404	14,349	△ 2,055
不動産賃貸料	7,483	7,109	△ 374
その他利息配当金	4,251	4,101	△ 149
金銭の信託運用益	192	79	△ 112
有価証券売却益	3,937	8,020	4,082
有価証券償還益	465	469	4
金融派生商品収益	15,892	837	△ 15,054
貸倒引当金戻入額	－	501	501
その他運用収益	2,703	3,189	486
特別勘定資産運用益	－	329	329
その他経常収益	116,611	96,560	△ 20,051
年金特約取扱受入金	5,683	8,042	2,358
保険金据置受入金	4,528	3,444	△ 1,084
支払備金戻入額	－	13,340	13,340
責任準備金戻入額	105,530	68,538	△ 36,992
その他の経常収益	869	3,195	2,326
経常費用	913,810	873,706	△ 40,103
保険金等支払金	739,237	703,461	△ 35,775
保険金	198,231	181,919	△ 16,312
年金	35,393	37,757	2,363
給付金	136,977	123,753	△ 13,223
解約返戻金	282,596	268,603	△ 13,993
その他返戻金	85,225	90,383	5,158
再保険料	812	1,044	232
責任準備金等繰入額	4,354	206	△ 4,147
支払備金繰入額	3,949	－	△ 3,949
契約者配当金積立利息繰入額	404	206	△ 198
資産運用費用	53,764	49,824	△ 3,940
支払利息	48	18	△ 29
売買目的有価証券運用損	4,347	1,722	△ 2,625
有価証券売却損	7,168	21,601	14,433
有価証券評価損	9,326	2,318	△ 7,007
為替差損	5,400	5,513	113
賃貸用不動産等減価償却費	3,155	3,011	△ 143
その他運用費用	22,928	15,638	△ 7,290
特別勘定資産運用損	1,390	－	△ 1,390
事業費	103,937	102,754	△ 1,183
その他経常費用	12,516	17,460	4,943
保険金据置支払金	2,355	3,641	1,285
税金	5,872	5,902	29
減価償却費	3,558	3,346	△ 211
退職給付引当金繰入額	475	2,304	1,829
その他の経常費用	254	2,264	2,009
経常利益	48,828	60,867	12,038

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
特別利益	1,692	262	△ 1,429
固定資産等処分益	0	262	261
貸倒引当金戻入額	982	－	△ 982
償却債権取立益	657	－	△ 657
関連会社株式売却益	51	－	△ 51
特別損失	8,191	2,748	△ 5,443
固定資産等処分損	1,439	925	△ 513
減損損失	744	4	△ 740
価格変動準備金繰入額	4,937	1,677	△ 3,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	951	－	△ 951
災害による損失	119	140	21
契約者配当準備金繰入額	14,259	14,184	△ 74
税引前当期純利益	28,070	44,196	16,126
法人税及び住民税	1,374	△ 2,267	△ 3,642
法人税等調整額	10,633	27,494	16,860
法人税等合計	12,008	25,226	13,217
当期純利益	16,061	18,970	2,908

損益計算書の注記

１．関係会社との取引による収益の総額は 442 百万円、費用の総額は 13,667 百万円であります。

２．有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 5,906 百万円、株式等 1,799 百万円、国債等債券 313 百万円であります。

３．有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 11,149 百万円、株式等 9,753 百万円であります。

４．有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券 1,321 百万円、株式等 623 百万円、外国証券 360 百万円であります。

５.責任準備金戻入額の計算上､足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 65 百万円であります。

６．売買目的有価証券運用損の主な内訳は、利息及び配当金等収入 3 百万円、為替差損 2,957 百万円、評価益 1,495 百万円であります。

７．金融派生商品収益には、評価益が 2,340 百万円含まれております。

８．１株当たり当期純利益は 6,541 円 41 銭であります。

９．退職給付費用の総額は 7,799 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

(1)勤務費用	3,584 百万円
(2)利息費用	1,640 百万円
(3)期待運用収益	△116 百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,554 百万円
(5)その他	136 百万円

１０．当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1 百万円	2 百万円	4 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

１１．災害による損失は、平成 23 年３月 11 日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用 60 百万円、被災拠点の支援費用 41 百万円であります。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
基礎利益　　A		62,169	82,465
キャピタル収益		18,947	8,771
	金銭の信託運用益	192	79
	有価証券売却益	3,937	8,020
	金融派生商品収益	15,892	837
	その他キャピタル収益	(注1)　△ 1,074	(注2)　△ 166
キャピタル費用		26,242	30,802
	売買目的有価証券運用損	4,347	1,722
	有価証券売却損	7,168	21,601
	有価証券評価損	9,326	2,318
	為替差損	5,400	5,513
	その他キャピタル費用	―	(注2)　△ 353
キャピタル損益　　B		△ 7,294	△ 22,031
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B		54,875	60,434
臨時収益		△ 6,046	433
	危険準備金戻入額	△ 6,046	△ 32
	個別貸倒引当金戻入額	―	465
臨時費用		―	―
臨時損益　　C		△ 6,046	433
経常利益　　A＋B＋C		48,828	60,867

（注1）前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しています。

① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　154百万円

② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額　916百万円

③ 金融派生商品収益のうちインカム・ゲインに相当する額　3百万円

（注2）当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しています。

① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　166百万円

② 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額　△353百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
基礎収益	949,737	925,369
保険料等収入	717,129	720,210
保険料	716,630	719,827
再保険収入	498	383
資産運用収益	108,875	108,400
利息及び配当金等収入	105,707	104,375
有価証券償還益	465	469
一般貸倒引当金戻入額	—	36
その他運用収益	2,703	3,189
特別勘定資産運用益	—	329
その他経常収益	122,658	96,592
年金特約取扱受入金	5,683	8,042
保険金据置受入金	4,528	3,444
支払備金戻入額	—	13,340
責任準備金戻入額	111,576	68,570
その他	869	3,195
その他基礎収益	1,074	166
基礎費用	887,568	842,904
保険金等支払金	739,237	703,461
保険金	198,231	181,919
年金	35,393	37,757
給付金	136,977	123,753
解約返戻金	282,596	268,603
その他返戻金	85,225	90,383
再保険料	812	1,044
責任準備金等繰入額	4,354	206
資産運用費用	27,522	18,668
支払利息	48	18
賃貸用不動産等減価償却費	3,155	3,011
その他運用費用	22,928	15,638
特別勘定資産運用損	1,390	—
事業費	103,937	102,754
その他経常費用	12,516	17,460
保険金据置支払金	2,355	3,641
税金	5,872	5,902
減価償却費	3,558	3,346
退職給付引当金繰入額	475	2,304
その他	254	2,264
その他基礎費用	—	353
基礎利益	62,169	82,465

（ご参考）逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
逆ざや額	19,127	11,024
基礎利益上の運用収支等の利回り　(%)	1.82	1.98
(期中)平均予定利率　(%)	2.24	2.22
一般勘定(経過)責任準備金	4,586,191	4,498,998

(注)１．逆ざや額は、次の算式で算出しており、算出結果が負値の場合に、上表に正値として記載しています。

（基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

８．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
資本剰余金合計		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,002	15,611
当期変動額		
剰余金の配当	1,609	1,695
当期変動額合計	1,609	1,695
当期末残高	15,611	17,307
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,559	1,559
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	－	△ 488
当期変動額合計	－	△ 488
当期末残高	1,559	1,070
別途積立金		
当期首残高	95,000	105,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	105,000	112,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,098	26,502
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,657	△ 10,175
当期純利益	16,061	18,970
不動産圧縮積立金の取崩	－	488
別途積立金の積立	△ 10,000	△ 7,000
当期変動額合計	△ 3,595	2,283
当期末残高	26,502	28,786
利益剰余金合計		
当期首残高	140,659	148,674
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
当期純利益	16,061	18,970
当期変動額合計	8,014	10,490
当期末残高	148,674	159,164
株主資本合計		
当期首残高	285,713	293,728
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
当期純利益	16,061	18,970
当期変動額合計	8,014	10,490
当期末残高	293,728	304,218

（単位:百万円）

科　目	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,295	42,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,321	22,222
当期変動額合計	△ 12,321	22,222
当期末残高	42,973	65,195
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	126	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 126	－
当期変動額合計	△ 126	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,421	42,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,448	22,222
当期変動額合計	△ 12,448	22,222
当期末残高	42,973	65,195
純資産合計		
当期首残高	341,135	336,701
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
当期純利益	16,061	18,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,448	22,222
当期変動額合計	△ 4,434	32,712
当期末残高	336,701	369,414

株主資本等変動計算書の注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合　計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

平成 23 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,479 百万円
１株当たり配当額	2,924 円
基準日	平成 23 年６月 24 日
効力発生日	平成 23 年６月 27 日

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	31	16
危険債権	②	5,573	4,588
要管理債権	③	2,944	6,443
小　　計	①＋②＋③＝④	8,549	11,049
（対合計比）（%）	④／⑥	(1.28)	(1.95)
正常債権	⑤	660,252	554,245
合　　計	④＋⑤＝⑥	668,802	565,294

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（（注）１及び２に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（（注）１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、（注）１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
破綻先債権額	77	46
延滞債権額	5,449	4,483
３ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	2,793	5,905
合　計	8,321	10,435
（貸付金残高に対する比率）（%）	(1.25)	(1.86)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額73百万円、延滞債権額154百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額146百万円です。
２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位:百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
一般貸倒引当金	1,951	1,915
個別貸倒引当金	5,572	4,329
特定海外債権引当勘定	―	―
合計	7,523	6,245

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰入額	5,572	4,329
取崩額	6,902	4,794
純繰入額	△ 1,330	△ 465

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

（３）特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸付金償却額	―	―

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の４段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	632,125	637,319	537,197	541,431
Ⅱ分類	31,323	31,323	23,736	23,736
Ⅲ分類	5,353	159	4,361	126
Ⅳ分類	0	―	0	―
貸付金等残高計	668,802	668,802	565,294	565,294

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

１１．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額	（A）	651,423	682,157
資本金等		283,688	296,443
価格変動準備金		48,811	50,489
危険準備金		57,917	57,949
一般貸倒引当金		1,951	1,915
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		55,940	82,101
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		14,986	14,541
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		112,546	113,411
配当準備金中の未割当額		7,006	7,096
税効果相当額		68,573	58,208
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	180,786	160,134
保険リスク相当額	R_1	25,683	25,046
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,367	3,373
予定利率リスク相当額	R_2	35,693	33,997
最低保証リスク相当額	R_7	850	838
資産運用リスク相当額	R_3	137,771	119,049
経営管理リスク相当額	R_4	4,067	3,646
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		720.6%	851.9%

（注）１．当事業年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について、一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。前事業年度末の数値は、平成23年度末における基準を前事業年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した場合の数値です。

２．「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。

① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額

② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出予定額

３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。

４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 （平成23年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）		658,552
資本金等		283,688
価格変動準備金		48,811
危険準備金		57,917
一般貸倒引当金		1,951
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		55,940
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		14,986
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		112,546
配当準備金中の未割当額		7,006
将来利益		7,129
税効果相当額		68,573
負債性資本調達手段等		―
控除項目		―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）		106,456
保険リスク相当額	R_1	25,683
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,367
予定利率リスク相当額	R_2	14,918
最低保証リスク相当額	R_7	856
資産運用リスク相当額	R_3	83,961
経営管理リスク相当額	R_4	2,575
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		1,237.2%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額を記載しています。
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

１２．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
実質純資産	603,498	669,708

（注）　上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。

１３．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
個人変額保険	15,932	15,039
個人変額年金保険	726	569
無配当個人変額年金保険	5,812	5,703
団体年金保険	0	0
特別勘定計	22,470	21,312

（２）個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	175	576	131	470
変額保険(終身型)	7,258	55,155	7,036	53,163
合計	7,433	55,732	7,167	53,634

② 資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金･コールローン	627	3.9	712	4.7
有価証券	15,136	95.0	14,169	94.2
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―
公社債	―	―	―	―
株式等	―	―	―	―
その他の証券	15,136	95.0	14,169	94.2
貸付金	―	―	―	―
その他	167	1.1	157	1.1
貸倒引当金	―	―	―	―
特別勘定計	15,932	100.0	15,039	100.0

③ 運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利息配当金等収入	222	67
有価証券売却益	682	―
有価証券償還益	―	―
有価証券評価益	1,325	266
為替差益	―	―
金融派生商品収益	―	―
その他の収益	0	0
有価証券売却損	2,935	―
有価証券償還損	―	―
有価証券評価損	―	―
為替差損	16	0
金融派生商品費用	―	―
その他の費用	7	97
収支差額	△ 727	236

（注）　損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益（損）」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,136	1,325	14,169	266
公社債	―	△ 18	―	―
株式	―	761	―	―
外国公社債	―	186	―	―
外国株式等	―	22	―	―
その他の証券	15,136	374	14,169	266
金銭の信託	―	―	―	―

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有しておりません。

（３）個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	前事業年度末 (平成23年３月31日)		当事業年度末 (平成24年３月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	154	654	143	591
個人変額年金保険(年金原資保証型)	153	483	117	332
無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）	435	5,510	429	5,459
合計	742	6,649	689	6,382

② 資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末(平成23年３月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比
現預金・コールローン	7	8.7	40	19.4	17	4.0	237	4.1
有価証券	79	90.4	165	79.5	412	95.9	5,574	95.9
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	79	90.4	165	79.5	412	95.9	5,574	95.9
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0.9	2	1.1	0	0.0	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	88	100.0	208	100.0	429	100.0	5,812	100.0

（単位：百万円、％）

区　　分	当事業年度末(平成24年３月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比
現預金・コールローン	8	9.8	9	5.1	22	7.4	244	4.3
有価証券	81	90.0	169	94.6	276	92.6	5,458	95.7
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	81	90.0	169	94.6	276	92.6	5,458	95.7
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0.2	0	0.3	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	90	100.0	179	100.0	298	100.0	5,703	100.0

③ 運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）				当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			
	個人変額年金保険			無配当個人変額年金保険	個人変額年金保険			無配当個人変額年金保険
	投資勘定選択型				投資勘定選択型			
	安定運用重視型	収益重視型	年金原資保証型	年金原資保証型	安定運用重視型	収益重視型	年金原資保証型	年金原資保証型
利息配当金等収入	70	134	105	—	0	1	3	—
有価証券売却益	162	166	178	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	249	91	—	1	2	3	87
為替差益	—	3	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	0	0	0	—
有価証券売却損	260	881	547	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	6	—	—	84	—	—	—	—
為替差損	0	—	2	—	0	0	0	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	18	6	13	1	0	0	3	4
収支差額	△ 53	△ 334	△ 189	△ 85	1	3	4	83

（注） 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益（損）」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	79	△ 6	81	1
公社債	—	△ 2	—	—
株式	—	12	—	—
外国公社債	—	15	—	—
外国株式等	—	△ 32	—	—
その他の証券	79	0	81	1
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	165	249	169	2
公社債	—	△ 4	—	—
株式	—	197	—	—
外国公社債	—	31	—	—
外国株式等	—	15	—	—
その他の証券	165	8	169	2
金銭の信託	—	—	—	—

・個人変額年金保険（年金原資保証型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	412	91	276	3
公社債	—	△ 19	—	—
株式	—	83	—	—
外国公社債	—	45	—	—
外国株式等	—	△ 27	—	—
その他の証券	412	8	276	3
金銭の信託	—	—	—	—

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,574	△ 84	5,458	87
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	5,574	△ 84	5,458	87
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

１４．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	966,365	937,063
経常利益	49,914	61,283
当期純利益	16,451	19,030
包括利益	4,103	41,353

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
総資産	5,321,408	5,220,750
ソルベンシー・マージン比率	―	858.3%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　　３社
持分法適用非連結子会社数　　なし
持分法適用関連会社数　　５社

（３）連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数　　３社

連結される子会社及び子法人等は、㈱大同マネジメントサービス、日本システム収納㈱及び㈱全国ビジネスセンターであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数　　５社

持分法適用の関連法人等は、Ｔ＆Ｄ情報システム㈱、Ｔ＆Ｄコンファーム㈱、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス㈱、エー･アイ･キャピタル㈱及びＡＩＣ プライベート エクイティー ファンド ジェネラル パートナー㈱であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

３．連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、ＡＩＣ プライベート エクイティー ファンド ジェネラル パートナー㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	571,014	164,801	△ 406,213
コールローン	5,000	89,600	84,600
買入金銭債権	174,837	262,459	87,622
金銭の信託	26,340	16,868	△ 9,472
有価証券	3,600,939	3,898,707	297,767
貸付金	665,285	561,732	△ 103,553
有形固定資産	136,163	131,608	△ 4,554
土地	78,346	77,771	△ 575
建物	56,673	52,721	△ 3,952
建設仮勘定	18	28	10
その他の有形固定資産	1,124	1,087	△ 37
無形固定資産	7,219	6,990	△ 229
ソフトウェア	5,867	5,954	86
その他の無形固定資産	1,352	1,036	△ 316
代理店貸	1,066	1,002	△ 63
再保険貸	219	137	△ 81
その他資産	53,478	40,166	△ 13,311
繰延税金資産	87,362	52,913	△ 34,449
貸倒引当金	△ 7,519	△ 6,238	1,280
資産の部合計	5,321,408	5,220,750	△ 100,658
（負債の部）			
保険契約準備金	4,799,201	4,712,459	△ 86,742
支払備金	53,501	40,160	△ 13,340
責任準備金	4,662,253	4,593,715	△ 68,538
契約者配当準備金	83,447	78,583	△ 4,863
再保険借	210	270	59
その他負債	54,859	64,524	9,664
役員賞与引当金	93	94	1
退職給付引当金	75,179	16,858	△ 58,320
役員退職慰労引当金	2,062	2,189	126
特別法上の準備金	48,811	50,489	1,677
価格変動準備金	48,811	50,489	1,677
繰延税金負債	―	24	24
負債の部合計	4,980,419	4,846,910	△ 133,508
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	―
資本剰余金	35,054	35,054	―
利益剰余金	151,482	162,033	10,551
株主資本合計	296,536	307,087	10,551
その他有価証券評価差額金	42,979	65,198	22,219
為替換算調整勘定	△ 15	△ 18	△ 2
その他の包括利益累計額合計	42,963	65,180	22,217
少数株主持分	1,489	1,571	82
純資産の部合計	340,989	373,840	32,850
負債及び純資産の部合計	5,321,408	5,220,750	△ 100,658

連結貸借対照表の注記

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)その他有価証券

・時価のあるものは、３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 20 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く）

・定額法

(2) 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	３～50 年
器具備品	２～20 年

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、３月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 219 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年６月 16 日））に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、当社は預貯金 60,600 百万円を退職給付信託に拠出しました。これにより退職給付引当金の残高が同額減少しております。

９．当社の役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

１０．当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

１１．リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい

ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１２．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１３．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

１４．当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成８年大蔵省告示第 48 号)

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

１５．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１６．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

１７．当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

１８．当連結会計年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正（内閣府令第 58 号　平成 23 年 10 月 31 日）に伴い、連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に表示しております。また、償却債権取立益を資産運用収益のその他運用収益に含めて表示しております。

１９．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応して設定した資産区分毎に許容されるリスクの範囲内で資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、資産・負債の総合管理（ALM）を適切に実施するため、ALM委員会を設置しております。

同委員会は、資産・負債の収益・リスク管理等について検討を行うほか、ALMに関するリスクの状況を定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の４つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的とした取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的とした取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的とした取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たし

ている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(ⅰ)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ⅱ)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲ（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確

保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	164,801	164,801	－
有価証券として取り扱うもの	23,500	23,500	－
その他有価証券	23,500	23,500	－
上記以外	141,301	141,301	－
②コールローン	89,600	89,600	－
③買入金銭債権	262,459	262,497	38
有価証券として取り扱うもの	260,169	260,169	－
その他有価証券	260,169	260,169	－
上記以外	2,290	2,328	38
④金銭の信託	16,868	16,868	－
その他の金銭の信託	16,868	16,868	－
⑤有価証券	3,659,543	3,687,754	28,210
売買目的有価証券	92,120	92,120	－
満期保有目的の債券	868,606	891,503	22,897
責任準備金対応債券	357,356	362,669	5,313
その他有価証券	2,341,460	2,341,460	－
⑥貸付金	555,703	571,905	16,201
保険約款貸付（＊1）	83,250	91,078	7,836
一般貸付（＊1）	478,481	480,826	8,364
貸倒引当金（＊2）	△6,028	－	－
資産計	4,748,977	4,793,427	44,450
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(608)	(608)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,353)	(1,353)	－
金融派生商品計	(1,962)	(1,962)	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については⑤有価証券と同様の方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 68,649 百万円、外国証券（組合出資金等）150,699 百万円、その他の証券（組合出資金等）19,814 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

・株価指数先物取引は、主たる証券取引所における最終価格に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

２０．オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11％を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,726 百万円
時の経過による調整額	36 百万円
期末残高	1,762 百万円

２１．当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 101,773 百万円、時価は 118,889 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 393 百万円であります。

２２．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、10,435 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 46 百万円、延滞債権額は 4,483 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 146 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 5,905 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

２３．有形固定資産の減価償却累計額は 98,475 百万円であります。

２４．特別勘定の資産の額は 21,312 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

２５．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	83,447 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,257 百万円
利息による増加額	206 百万円
その他による増加額	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	14,184 百万円
当連結会計年度末現在高	78,583 百万円

２６．関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 730 百万円であります。

２７．担保に供している資産は、有価証券(国債) 29,345 百万円であります。

２８．１株当たりの純資産額は 128,368 円 43 銭であります。

２９．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 12,641 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

３０．退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△84,840 百万円
②年金資産	67,982 百万円
うち退職給付信託	60,599 百万円
③退職給付引当金	16,858 百万円
未積立退職給付債務(①+②+③)	－百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	１．８％
③期待運用収益率	
確定給付企業年金	１．６８％
退職給付信託	０．００％
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度で全額を費用処理しております。

３１．繰延税金資産の総額は、100,234 百万円、繰延税金負債の総額は、28,958 百万円であります。
繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 18,386 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 24,529 百万円、退職給付引当金 24,072 百万円、価格変動準備金 15,495 百万円、有価証券評価損 13,822 百万円、税務上の繰越欠損金 5,715 百万円及びその他有価証券評価差額金 3,887 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,563百万円、有価証券に係る未収配当金628百万円、不動産圧縮積立金474百万円、資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額168百万円であります。

３２．当連結会計年度における法定実効税率は 36.11％であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正 25.99％、評価性引当額△7.16％、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21％であります。

３３.「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第 114 号　平成 23 年 12 月２日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第 117 号　平成 23 年 12 月２日）の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率 36.11％は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年４月１日から平成 27 年３月 31 日までのものについては 33.24％、平成 27 年４月１日以降のものについては 30.69％にそれぞれ変更になりました。

この変更により、当連結会計年度の法人税等調整額が11,593百万円増加し、当期純利益が11,622百万円減少しております。また、当連結会計年度末の繰延税金資産が7,015百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4,579百万円増加しております。

３４．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日）	増減
経常収益	966,365	937,063	△ 29,302
保険料等収入	717,129	720,210	3,080
資産運用収益	128,627	117,584	△ 11,042
利息及び配当金等収入	105,457	104,166	△ 1,291
金銭の信託運用益	192	79	△ 112
有価証券売却益	3,937	8,020	4,082
有価証券償還益	465	469	4
金融派生商品収益	15,892	837	△ 15,054
貸倒引当金戻入額	―	503	503
その他運用収益	2,681	3,177	495
特別勘定資産運用益	―	329	329
その他経常収益	120,569	99,263	△ 21,306
持分法による投資利益	39	5	△ 34
経常費用	916,451	875,779	△ 40,671
保険金等支払金	739,237	703,461	△ 35,775
保険金	198,231	181,919	△ 16,312
年金	35,393	37,757	2,363
給付金	136,977	123,753	△ 13,223
解約返戻金	282,596	268,603	△ 13,993
その他返戻金	86,037	91,427	5,390
責任準備金等繰入額	4,354	206	△ 4,147
支払備金繰入額	3,949	―	△ 3,949
契約者配当金積立利息繰入額	404	206	△ 198
資産運用費用	53,764	49,826	△ 3,938
支払利息	48	18	△ 29
売買目的有価証券運用損	4,347	1,722	△ 2,625
有価証券売却損	7,168	21,603	14,435
有価証券評価損	9,354	2,318	△ 7,036
為替差損	5,400	5,513	113
賃貸用不動産等減価償却費	3,155	3,011	△ 143
その他運用費用	22,900	15,638	△ 7,261
特別勘定資産運用損	1,390	―	△ 1,390
事業費	106,349	105,111	△ 1,237
その他経常費用	12,745	17,173	4,427
経常利益	49,914	61,283	11,369
特別利益	1,622	262	△ 1,360
固定資産等処分益	0	262	261
貸倒引当金戻入額	965	―	△ 965
償却債権取立益	657	―	△ 657
特別損失	8,217	2,750	△ 5,466
固定資産等処分損	1,440	927	△ 513
減損損失	744	4	△ 740
価格変動準備金繰入額	4,937	1,677	△ 3,259
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	―	△ 970
災害による損失	119	141	22
関連会社株式売却損	4	―	△ 4
契約者配当準備金繰入額	14,259	14,184	△ 74
税金等調整前当期純利益	29,060	44,610	15,549
法人税及び住民税等	1,905	△ 2,160	△ 4,066
法人税等調整額	10,607	27,632	17,025
法人税等合計	12,513	25,472	12,958
少数株主損益調整前当期純利益	16,547	19,138	2,591
少数株主利益	95	107	11
当期純利益	16,451	19,030	2,579

連結損益計算書の注記

１．１株当たり当期純利益は6,562円32銭であります。

２．退職給付費用の総額は7,804百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

(1)勤務費用	3,589百万円
(2)利息費用	1,641百万円
(3)期待運用収益	△116百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,552百万円
(5)その他	137百万円

３．当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	三重県津市	1百万円	2百万円	4百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

４．災害による損失は、平成23年３月11日に発生しました東日本大震災に係る費用・損失であります。主な内訳は、義援金・お見舞い費用60百万円、被災拠点の支援費用42百万円であります。

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日）	増減
少数株主損益調整前当期純利益	16,547	19,138	2,591
その他の包括利益	△ 12,443	22,214	34,658
その他有価証券評価差額金	△ 12,309	22,217	34,527
繰延ヘッジ損益	△ 126	－	126
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 6	△ 3	3
包括利益	4,103	41,353	37,249
親会社株主に係る包括利益	4,002	41,247	37,245
少数株主に係る包括利益	101	105	3

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	15,354百万円
組替調整額	13,703百万円
税効果調整前	29,058百万円
税効果額	△6,840百万円
その他有価証券評価差額金	22,217百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△3百万円
その他の包括利益合計	22,214百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）	29,060	44,610	15,549
賃貸用不動産等減価償却費	3,155	3,011	△ 143
減価償却費	3,778	3,426	△ 352
減損損失	744	4	△ 740
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	970	―	△ 970
支払備金の増減額(△は減少)	3,949	△ 13,340	△ 17,289
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 105,530	△ 68,538	36,992
契約者配当準備金積立利息繰入額	404	206	△ 198
契約者配当準備金繰入額	14,259	14,184	△ 74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 965	△ 797	168
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	1	△ 6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	475	△ 58,320	△ 58,796
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 16	126	142
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,937	1,677	△ 3,259
利息及び配当金等収入	△ 105,457	△ 104,166	1,291
有価証券関係損益(△は益)	17,862	16,824	△ 1,038
支払利息	48	18	△ 29
為替差損益(△は益)	5,102	5,693	590
有形固定資産関係損益(△は益)	1,384	516	△ 867
持分法による投資損益(△は益)	△ 39	△ 5	34
代理店貸の増減額(△は増加)	61	63	1
再保険貸の増減額(△は増加)	125	81	△ 43
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	△ 1,506	1,485	2,992
再保険借の増減額(△は減少)	△ 1	59	61
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は減少)	△ 5,358	△ 2,880	2,478
その他	4,276	11,589	7,313
小　　計	△ 128,270	△ 144,465	△ 16,194
利息及び配当金等の受取額	103,735	103,117	△ 617
利息の支払額	△ 48	△ 18	29
契約者配当金の支払額	△ 22,283	△ 19,257	3,026
その他	△ 3,674	△ 2,435	1,239
法人税等の支払額（＋は受取額）	△ 8,548	1,320	9,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,090	△ 61,738	△ 2,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 400	△ 500	△ 100
買入金銭債権の取得による支出	△ 9,936	△ 8,997	939
買入金銭債権の売却･償還による収入	15,349	15,244	△ 105
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	―	2,000
金銭の信託の減少による収入	―	9,400	9,400
有価証券の取得による支出	△ 993,627	△ 1,498,712	△ 505,084
有価証券の売却・償還による収入	1,107,869	1,223,830	115,960
貸付けによる支出	△ 134,215	△ 118,021	16,193
貸付金の回収による収入	232,509	223,328	△ 9,181
その他	16,040	△ 5,047	△ 21,087
資産運用活動計	231,590	△ 159,476	△ 391,066
（営業活動及び資産運用活動計）	172,499	△ 221,215	△ 393,714
有形固定資産の取得による支出	△ 3,046	△ 1,249	1,796
有形固定資産の売却による収入	―	934	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,543	△ 159,791	△ 388,335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額(△は減少)	△ 29,994	―	29,994
配当金の支払額	△ 8,047	△ 8,479	△ 432
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,065	△ 8,502	29,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,266	△ 1,347	△ 80
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,121	△ 231,380	△ 361,502
現金及び現金同等物期首残高	461,562	591,683	130,121
現金及び現金同等物期末残高	591,683	360,302	△ 231,380

連結キャッシュ･フロー計算書の注記

１．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	164,801 百万円
うち預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△3,030 百万円
コールローン	89,600 百万円
買入金銭債権	262,459 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△153,528 百万円
現金及び現金同等物	360,302 百万円

⑤連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	110,000	110,000
当期末残高	110,000	110,000
資本剰余金		
当期首残高	35,054	35,054
当期末残高	35,054	35,054
利益剰余金		
当期首残高	143,078	151,482
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
当期純利益	16,451	19,030
当期変動額合計	8,403	10,551
当期末残高	151,482	162,033
株主資本合計		
当期首残高	288,132	296,536
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
当期純利益	16,451	19,030
当期変動額合計	8,403	10,551
当期末残高	296,536	307,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,295	42,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,316	22,219
当期変動額合計	△ 12,316	22,219
当期末残高	42,979	65,198
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	126	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 126	－
当期変動額合計	△ 126	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 9	△ 15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6	△ 2
当期変動額合計	△ 6	△ 2
当期末残高	△ 15	△ 18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,412	42,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,449	22,217
当期変動額合計	△ 12,449	22,217
当期末残高	42,963	65,180
少数株主持分		
当期首残高	1,411	1,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	82
当期変動額合計	78	82
当期末残高	1,489	1,571
純資産合計		
当期首残高	344,956	340,989
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,047	△ 8,479
当期純利益	16,451	19,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 12,370	22,299
当期変動額合計	△ 3,966	32,850
当期末残高	340,989	373,840

連結株主資本等変動計算書の注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合　計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

平成 23 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	8,479 百万円
１株当たり配当額	2,924 円
基準日	平成 23 年６月 24 日
効力発生日	平成 23 年６月 27 日

（４）リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
破綻先債権額	77	46
延滞債権額	5,449	4,483
３ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	2,793	5,905
合　計	8,321	10,435
（貸付金残高に対する比率）（％）	(1.25)	(1.86)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額73百万円、延滞債権額154百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額146百万円であります。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（５）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力
（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）		685,946
資本金等		300,861
価格変動準備金		50,489
危険準備金		57,949
異常危険準備金		―
一般貸倒引当金		1,905
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		82,116
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		14,618
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		113,411
配当準備金中の未割当額		7,096
税効果相当額		58,208
負債性資本調達手段等		―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―
控除項目		△ 710
連結リスクの合計額［$\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$　（B）		159,828
保険リスク相当額	R_1	25,046
一般保険リスク相当額	R_5	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,373
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―
予定利率リスク相当額	R_2	33,997
最低保証リスク相当額	R_7	838
資産運用リスク相当額	R_3	118,745
経営管理リスク相当額	R_4	3,640
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		858.3%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（６）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力（ソルベンシー・マージン比率）

前連結会計年度末（平成23年３月31日）及び当連結会計年度末（平成24年３月31日）における子会社等である保険会社はありません。

（７）セグメント情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平 成 24 年 ３ 月 期 決 算　補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表…… 81
（２）有価証券残存期間別残高…… 82
（３）株式業種別内訳…… 83
（４）貸付金明細表…… 84
（５）貸付金残存期間別残高…… 84
（６）国内企業向け貸付金企業規模別内訳…… 85
（７）貸付金業種別内訳…… 86
（８）貸付金地域別内訳…… 87
（９）貸付金担保別内訳…… 87
(10) 海外投融資関係…… 88

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産構成…… 90
（２）売買目的有価証券の評価損益…… 91
（３）有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)…… 91
（４）金銭の信託の時価情報…… 91
（５）土地等の時価情報…… 91
（６）デリバティブ取引の時価情報…… 91

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年３月末）

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	753,004	21.0	1,168,012	30.1
地方債	477,604	13.3	405,051	10.4
社債	1,219,715	34.1	1,262,857	32.6
うち公社・公団債	569,669	15.9	645,635	16.6
株式	223,394	6.2	206,791	5.3
外国証券	672,346	18.8	704,115	18.2
公社債	270,694	7.6	306,694	7.9
株式等	401,652	11.2	397,420	10.2
その他の証券	233,946	6.5	132,199	3.4
合計	3,580,012	100.0	3,879,027	100.0
うち劣後債	107,182	3.0	101,735	2.6

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末(平成23年３月31日)					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	688,076	64,927	—	—	753,004
地方債	—	13,557	464,046	—	—	477,604
社債	—	—	1,219,715	—	—	1,219,715
うち公社・公団債	—	—	569,669	—	—	569,669
株式	—	—	222,042	1,351	—	223,394
外国証券	74,301	—	598,045	—	—	672,346
公社債	—	—	270,694	—	—	270,694
株式等	74,301	—	327,351	—	—	401,652
その他の証券	—	—	233,946	—	—	233,946
合計	74,301	701,634	2,802,725	1,351	—	3,580,012

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末(平成24年３月31日)					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	748,070	115,017	—	304,924	1,168,012
地方債	—	13,550	391,500	—	—	405,051
社債	—	106,985	1,103,439	—	52,431	1,262,857
うち公社・公団債	—	106,985	486,217	—	52,431	645,635
株式	—	—	205,439	1,351	—	206,791
外国証券	71,964	—	632,151	—	—	704,115
公社債	—	—	306,694	—	—	306,694
株式等	71,964	—	325,456	—	—	397,420
その他の証券	—	—	132,199	—	—	132,199
合計	71,964	868,606	2,579,748	1,351	357,356	3,879,027

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末(平成23年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	439,519	346,885	495,089	468,934	604,632	1,224,950	3,580,012
国債	253,616	40,130	41,833	16,038	169,729	231,657	753,004
地方債	75,939	96,774	123,247	75,280	90,814	15,548	477,604
社債	95,316	142,735	179,797	239,921	281,440	280,504	1,219,715
株式	—	2,000	—	—	—	221,394	223,394
外国証券	13,758	57,284	138,456	135,036	60,551	267,257	672,346
公社債	7,938	47,992	75,260	67,037	31,624	40,841	270,694
株式等	5,820	9,292	63,195	67,999	28,927	226,416	401,652
その他の証券	889	7,960	11,754	2,658	2,095	208,588	233,946
買入金銭債権	18,198	1,665	2,448	4,031	3,524	142,007	171,875
譲渡性預金	5,000	—	—	—	—	—	5,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	462,718	348,550	497,538	472,965	608,156	1,366,958	3,756,888

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末(平成24年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	293,021	474,688	433,341	477,619	766,560	1,433,795	3,879,027
国債	129,474	56,774	42,221	—	404,905	534,636	1,168,012
地方債	51,784	143,893	48,499	85,840	59,616	15,414	405,051
社債	99,490	189,100	167,639	288,204	205,166	313,255	1,262,857
株式	—	—	—	—	—	206,791	206,791
外国証券	10,875	76,637	169,787	101,172	94,371	251,271	704,115
公社債	4,023	50,243	105,116	35,130	73,625	38,554	306,694
株式等	6,851	26,394	64,670	66,041	20,745	212,716	397,420
その他の証券	1,395	8,282	5,194	2,402	2,500	112,425	132,199
買入金銭債権	112,931	2,366	2,676	5,008	—	137,185	260,169
譲渡性預金	23,500	—	—	—	—	—	23,500
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	429,452	477,054	436,018	482,628	766,560	1,570,980	4,162,696

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（３）株式業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		674	0.3	635	0.3
鉱業		―	―	―	―
建設業		9,018	4.0	8,492	4.1
製造業	食料品	7,237	3.2	7,430	3.6
	繊維製品	6,356	2.8	4,784	2.3
	パルプ・紙	747	0.3	225	0.1
	化学	8,785	3.9	8,598	4.2
	医薬品	11,624	5.2	12,928	6.3
	石油・石炭製品	―	―	―	―
	ゴム製品	659	0.3	669	0.3
	ガラス・土石製品	607	0.3	469	0.2
	鉄鋼	1,226	0.5	978	0.5
	非鉄金属	―	―	―	―
	金属製品	252	0.1	282	0.1
	機械	20,311	9.1	18,672	9.0
	電気機器	9,295	4.2	8,819	4.3
	輸送用機器	124	0.1	108	0.1
	精密機器	5,923	2.7	20	0.0
	その他製品	1,749	0.8	1,866	0.9
電気・ガス業		13,159	5.9	9,169	4.4
運輸・情報通信業	陸運業	1,595	0.7	1,754	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	―	―	―	―
	倉庫・運輸関連業	351	0.2	359	0.2
	情報・通信業	7,709	3.5	5,783	2.8
商業	卸売業	3,213	1.4	3,200	1.5
	小売業	320	0.1	329	0.2
金融・保険業	銀行業	97,086	43.5	97,652	47.2
	証券、商品先物取引業	1,738	0.8	1,919	0.9
	保険業	2,066	0.9	1,760	0.9
	その他金融業	4,133	1.9	2,230	1.1
不動産業		5,358	2.4	5,568	2.7
サービス業		2,059	0.9	2,072	1.0
合計		223,394	100.0	206,791	100.0

（注）　業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
保険約款貸付	86,321	83,250
契約者貸付	85,570	82,411
保険料振替貸付	751	839
一般貸付	578,964	478,481
（うち非居住者貸付）	（　5,235）	（　1,700）
企業貸付	499,976	418,595
（うち国内企業向け）	（　497,021）	（　418,595）
国・国際機関・政府関係機関貸付	3,527	2,480
公共団体・公企業貸付	6,989	6,128
住宅ローン	8,077	7,159
消費者ローン	39,515	26,116
その他	20,878	18,001
合計	665,285	561,732

（５）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	8,840	8,735	14,929	9,250	6,722	9,604	58,081
固定金利	115,419	163,016	109,503	56,925	47,328	28,688	520,882
一般貸付計	124,259	171,751	124,433	66,175	54,051	38,292	578,964

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	3,581	12,513	6,187	3,948	5,103	7,520	38,855
固定金利	116,170	94,651	102,461	57,036	36,598	32,708	439,626
一般貸付計	119,751	107,165	108,649	60,984	41,701	40,229	478,481

（６）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　　分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	97	70.8	83	71.6
	金額	415,314	83.6	345,342	82.5
中堅企業	貸付先数	―	―	―	―
	金額	―	―	―	―
中小企業	貸付先数	40	29.2	33	28.4
	金額	81,707	16.4	73,252	17.5
国内企業向け貸付計	貸付先数	137	100.0	116	100.0
	金額	497,021	100.0	418,595	100.0

（注）１．業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他のサービス」		④「卸売業」	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

（７）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	66,479	11.5	53,193	11.1
	食料	1,000	0.2	3,000	0.6
	繊維	2,000	0.3	2,000	0.4
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
	化学	12,001	2.1	10,138	2.1
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	15,595	2.7	13,200	2.8
	非鉄金属	3,000	0.5	3,000	0.6
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,683	2.2	13,707	2.9
	電気機械	11,500	2.0	4,833	1.0
	輸送用機械	1,300	0.2	1,200	0.3
	その他の製造業	6,399	1.1	1,115	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	1,429	0.2	1,465	0.3
	電気･ガス･熱供給･水道業	32,477	5.6	28,359	5.9
	情報通信業	14,982	2.6	8,542	1.8
	運輸業、郵便業	30,279	5.2	25,490	5.3
	卸売業	63,700	11.0	55,700	11.6
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	165,920	28.7	145,071	30.3
	不動産業	72,541	12.5	62,287	13.0
	物品賃貸業	42,190	7.3	34,543	7.2
	学術研究、専門・技術サービス業	570	0.1	518	0.1
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	2,395	0.4	1,648	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	1,831	0.3	1,005	0.2
	教育、学習支援業	19	0.0	7	0.0
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	4,220	0.7	2,190	0.5
	地方公共団体	6,248	1.1	5,480	1.1
	個人(住宅･消費･納税資金等)	68,440	11.8	51,277	10.7
	合計	573,728	99.1	476,781	99.6
海外向け	政府等	2,280	0.4	1,700	0.4
	金融機関	2,954	0.5	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	5,235	0.9	1,700	0.4
総合計		578,964	100.0	478,481	100.0

（注）　国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

（８）貸付金地域別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	1,510	0.3	1,170	0.3
東北	3,536	0.7	3,206	0.8
関東	386,742	76.5	327,168	76.9
中部	19,045	3.8	9,780	2.3
近畿	93,435	18.5	83,397	19.6
中国	570	0.1	518	0.1
四国	173	0.0	104	0.0
九州	274	0.1	156	0.0
合計	505,288	100.0	425,503	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（９）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	992	0.2	720	0.2
有価証券担保貸付	227	0.0	189	0.0
不動産･動産･財団担保貸付	764	0.1	531	0.1
指名債権担保貸付	―	―	―	―
保証貸付	16,069	2.8	14,054	2.9
信用貸付	493,461	85.2	412,428	86.2
その他	68,440	11.8	51,277	10.7
一般貸付計	578,964	100.0	478,481	100.0
うち劣後特約付貸付	111,487	19.3	102,000	21.3

（１０）海外投融資関係

① 資産別明細

ア．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	144,710	20.0	186,641	23.7
株式	5,793	0.8	5,695	0.7
現預金・その他	294,652	40.7	286,932	36.4
小計	445,157	61.5	479,269	60.8

イ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	―	―	―	―
現預金・その他	33,485	4.6	61,912	7.9
小計	33,485	4.6	61,912	7.9

（注）　「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	5,235	0.7	1,700	0.2
外国公社債	125,983	17.4	120,052	15.2
外国株式等	110,701	15.3	113,032	14.3
その他	3,621	0.5	11,990	1.5
小計	245,541	33.9	246,775	31.3

エ．合計

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	724,184	100.0	787,957	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	309,470	69.5	335,642	70.0
ユーロ	120,292	27.0	118,964	24.8
英ポンド	11,864	2.7	14,468	3.0
カナダドル	2,201	0.5	9,149	1.9
オーストラリアドル	1,328	0.3	1,045	0.2
合計	445,157	100.0	479,269	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末(平成23年３月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	200,247	29.8	95,064	35.1	105,183	26.2	―	―
ヨーロッパ	128,759	19.2	87,114	32.2	41,644	10.4	2,954	56.4
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	―	―	―	―	―	―	30	0.6
中南米	340,790	50.7	88,267	32.6	252,523	62.9	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	2,301	0.3	―	―	2,301	0.6	―	―
国際機関	247	0.0	247	0.1	―	―	2,250	43.0
合計	672,346	100.0	270,694	100.0	401,652	100.0	5,235	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当事業年度末(平成24年３月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	210,594	29.9	122,710	40.0	87,883	22.1	―	―
ヨーロッパ	144,051	20.5	94,231	30.7	49,820	12.5	―	―
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	―	―	―	―	―	―	―	―
中南米	347,507	49.4	89,752	29.3	257,754	64.9	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	1,961	0.3	―	―	1,961	0.5	―	―
国際機関	―	―	―	―	―	―	1,700	100.0
合計	704,115	100.0	306,694	100.0	397,420	100.0	1,700	100.0

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産構成

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	539,055	929	539,985
買現先勘定	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―
買入金銭債権	174,837	―	174,837
商品有価証券	―	―	―
金銭の信託	26,340	―	26,340
有価証券	3,580,012	21,369	3,601,382
公社債	2,450,324	―	2,450,324
株式	223,394	―	223,394
外国証券	672,346	―	672,346
公社債	270,694	―	270,694
株式等	401,652	―	401,652
その他の証券	233,946	21,369	255,316
貸付金	665,285	―	665,285
不動産	134,894	―	134,894
繰延税金資産	87,204	―	87,204
その他	69,969	1	69,971
貸倒引当金	△ 7,523	―	△ 7,523
合　計	5,270,075	22,301	5,292,376
うち外貨建資産	445,157	―	445,157

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は171百万円、資産計は22,470百万円となります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	217,975	997	218,973
買現先勘定	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―
買入金銭債権	262,459	―	262,459
商品有価証券	―	―	―
金銭の信託	16,868	―	16,868
有価証券	3,879,027	20,156	3,899,183
公社債	2,835,920	―	2,835,920
株式	206,791	―	206,791
外国証券	704,115	―	704,115
公社債	306,694	―	306,694
株式等	397,420	―	397,420
その他の証券	132,199	20,156	152,356
貸付金	561,732	―	561,732
不動産	130,378	―	130,378
繰延税金資産	52,864	―	52,864
その他	58,528	0	58,528
貸倒引当金	△ 6,245	―	△ 6,245
合　計	5,173,590	21,153	5,194,743
うち外貨建資産	479,269	0	479,269

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は158百万円、資産計は21,312百万円となります。

（２）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	95,670	△ 1,895	92,120	1,856
公社債	―	△ 45	―	―
株式	―	1,054	―	―
外国公社債	―	279	―	―
外国株式等	74,301	△ 3,491	71,964	1,495
その他の証券	21,369	307	20,156	361
金銭の信託	―	―	―	―

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18～19ページをご参照ください。

（５）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、19ページをご参照ください。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、20～27ページをご参照ください。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年3月末）

1．海外投資（外貨建）

①特別目的事業体（SPEs）一般

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券（CDO）

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券（CDO）		52	△ 2	0
ABS－CDO		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
CLO		52	△ 2	0
シニア		52	△ 2	0
	AAA	1	△ 0	△ 0
	AA	51	△ 2	1
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位:億円）

	時価	（参考）平成23年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券（CMBS）	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

（単位:億円）

	時価	（参考）平成23年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券（RMBS）	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）	－	－	－
その他	－	－	－

○ 上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成24年3月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)719億円、当年度実現損益△17億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

○ 上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成24年3月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高18億円、差損益1億円、当年度実現損益1億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	−	−	−
ABCP	−	−	−
SIV	−	−	−
その他	−	−	−

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		13	0	0
ABS−CDO		−	−	−
CLO		13	0	0
シニア		13	0	0
	AAA	−	−	−
	AA	13	0	0
	A	−	−	−
CBO		−	−	−
その他		−	−	−

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	−	−	−

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成23年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		124	187	△ 12	9
	AAA	−	−	−	−
	AA	−	−	−	−
	A	−	12	−	0
	BBB	28	57	△ 1	0
	BB以下	83	103	△ 9	8
	格付なし	13	13	△ 1	0

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成23年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	240	353		19
化学	64	68		7
一般機械	39	39		0
電気機械	25	25		1
その他の製造業	9	11		0
情報通信業	5	69		0
金融・保険業	81	79		3
各種サービス	16	60		4

⑥その他

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		115	－	0
	a-1、J-1 以上	115	－	0
住宅ローン債権担保証券（RMBS）		2,918	146	64
	住宅金融支援機構債券	1,546	63	30
	AAA	1,177	69	27
	AA	194	13	5
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）		－	－	－
クレジットリンクノート		638	8	9
その他ABS等		14	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	7	－	0
	BBB	4	△ 0	0
	BB以下	2	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

（注1） 実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却・償還等により、平成24年3月末残高がないものからの損益も含めています（格付は、売却・償還時の格付で記載しています）。

（注2） 格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。

２０１２年５月１５日
大同生命保険株式会社

【２０１２年３月期決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年度比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2011年3月期（末）		2011年9月期（末）		2012年3月期（末）	
新契約年換算保険料	（百万円）	62,126	（ 63.4%減）	30,059	（ 10.4%減）	63,308	（ 1.9%増）
うち第三分野	（百万円）	3,803	（ 44.9%増）	3,413	（ 174.4%増）	6,873	（ 80.7%増）
保有契約年換算保険料	（百万円）	625,543	（ 16.5%減）	621,395	（ 14.9%減）	623,519	（ 0.3%減）
うち第三分野	（百万円）	49,797	（ 2.4%減）	50,847	（ 2.4%増）	51,956	（ 4.3%増）
保険料等収入	（百万円）	717,129	（ 16.7%減）	358,925	（ 0.3%減）	720,210	（ 0.4%増）
うち個人保険分野	（百万円）	614,108	（ 16.5%減）	315,075	（ 1.4%増）	633,284	（ 3.1%増）
うち団体保険分野	（百万円）	101,559	（ 17.5%減）	43,195	（ 10.6%減）	85,618	（ 15.7%減）
新契約高（注）	（百万円）	3,513,294	（ 2.2%減）	1,668,540	（ 10.1%減）	3,385,479	（ 3.6%減）
保有契約高（注）	（百万円）	36,659,842	（ 1.7%減）	36,344,694	（ 1.7%減）	36,191,928	（ 1.3%減）
解約・失効高	（百万円）	3,263,852	（ 15.9%減）	1,521,118	（ 11.1%減）	2,947,039	（ 9.7%減）
解約・失効率	（%）	8.75	（1.29ﾎﾟｲﾝﾄ低下）	4.15	（0.44ﾎﾟｲﾝﾄ低下）	8.04	（0.71ﾎﾟｲﾝﾄ低下）

＊保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険
＊保険料等収入は損益計算書ベース
＊解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出
＊保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料
＊年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）。
＊（　　）内は前年同期比増減率　（解約・失効率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ）

（注）主力商品の一つである「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」（平成22年10月発売）の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。（「Ｊタイプ」は普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上していません。）

新契約高	（百万円）	3,607,023	（ 0.4%増）	1,808,709	（ 2.5%減）	3,666,780	（ 1.7%増）
保有契約高	（百万円）	36,752,956	（ 1.4%減）	36,575,065	（ 1.1%減）	36,557,377	（ 0.5%減）

②資産の状況等

		2011年3月末		2011年9月末		2012年3月末	
総資産	（百万円）	5,292,376	（ 3.2%減）	5,208,258	（ 2.5%減）	5,194,743	（ 1.8%減）
実質純資産額	（百万円）	603,498	（ 1.1%減）	618,900	（ 1.4%増）	669,708	（ 11.0%増）
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	11.4	（0.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	11.9	（0.4ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	12.9	（1.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	720.6	（－）	783.9	（－）	851.9	（131.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	1,237.2	（116.6ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	1,303.3	（150.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	－	

＊（　　）内は前年同期比増減率　（実質純資産額／一般勘定資産、ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ）

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期予想
基礎利益	（百万円）	62,169	（ 6.0%増）	82,465	（ 32.6%増）	65,000

＊（　　）内は前年同期比増減率

		2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期予想
逆ざや額	（百万円）	19,127	（ 22,527減）	11,024	（ 8,103減）	5,000

＊（　　）内は前年同期比増減実額

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	（%）	1.82	1.98	2.1
運用利回り（一般勘定）	（%）	1.45	1.30	1.6
平均予定利率（期中）	（%）	2.24	2.22	2.2

④準備金

		2011年3月末		2011年9月末		2012年3月末	
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	4,604,335	（ 111,576 減）	4,543,100	（ 102,084 減）	4,535,765	（ 68,570 減）
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	4,582,727	（ 109,468 減）	4,523,490	（ 100,004 減）	4,515,303	（ 67,423 減）
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	21,608	（ 2,107 減）	19,609	（ 2,079 減）	20,462	（ 1,146 減）
価格変動準備金	（百万円）	48,811	（ 4,937 増）	54,261	（ 5,756 増）	50,489	（ 1,677 増）
危険準備金	（百万円）	57,917	（ 6,046 増）	57,931	（ 3,103 増）	57,949	（ 32 増）
うち危険準備金Ⅰ	（百万円）	38,652	（ 666 減）	38,520	（ 382 減）	38,364	（ 287 減）
うち危険準備金Ⅱ	（百万円）	15,239	（ 6,763 増）	15,363	（ 3,438 増）	15,488	（ 248 増）
うち危険準備金Ⅲ	（百万円）	658	（ 66 増）	690	（ 65 増）	722	（ 63 増）
うち危険準備金Ⅳ	（百万円）	3,367	（ 117 減）	3,356	（ 17 減）	3,373	（ 6 増）
危険準備積立金	（百万円）	－		－		－	
価格変動積立金	（百万円）	－		－		－	
別途積立金	（百万円）	112,000	（ 7,000 増）	112,000	（ 7,000 増）	121,000	（ 9,000 増）

＊（　　）内は前年同期比増減実額
＊別途積立金は、2011年3月末は剰余金の処分後の残高を、2012年3月末は株主総会決議予定の剰余金の処分後の残高をそれぞれ記載。

⑤含み損益

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
有価証券	（百万円）	73,899 （ 27,209 減）	80,596 （ 17,804 減）	125,680 （ 51,781 増）
うち国内株式	（百万円）	34,130 （ 21,915 減）	21,559 （ 8,055 減）	33,162 （ 968 減）
うち国内債券	（百万円）	44,323 （ 6,332 増）	81,956 （ 4,115 減）	83,042 （ 38,718 増）
うち外国証券	（百万円）	△ 861 （ 1,457 増）	△ 7,480 （ 10,752 減）	4,519 （ 5,380 増）
うちその他の証券	（百万円）	△ 7,959 （ 16,978 減）	△ 22,899 （ 5,314 増）	△ 1,955 （ 6,004 増）
不動産	（百万円）	17,631 （ 2,616 減）	17,753 （ 2,648 減）	17,107 （ 523 減）

＊（ ）内は前年同期比増減実額
＊有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、
その他有価証券評価差額の合計値を記載。
また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。
＊不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施しておりません。
また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

⑥運用実績と計画

		2011年度実績	2012年度計画
国内株式 （国内株式投信等を含む）	（百万円）	11,715 減 （73,836 減）	・国内債券は増加方針。デュレーションは、負債とのデュレーションギャップや金利の状況を勘案しながら長期化を予定。 ・国内株式と外国株式を合わせた「内外株式」として、現状から微減。 ・外国債券は増加方針。金利水準に応じ対応、為替は原則フルヘッジ。 ・オルタナティブ投資は、現状から減少の予定。
国内債券	（百万円）	374,883 増	
外国株式等	（百万円）	1,231 減	
外国債券	（百万円）	33,686 増	
不動産	（百万円）	32 増	

＊上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めています。
＊国内株式のうち”（国内株式投信等を含む）”は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託および株式先物を含めて記載しています。
＊国内債券の実績には、短期資金の運用を目的とした購入額149,664百万円を含めており、同金額を控除した増加額は225,219百万円です。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2012年3月末
国内株式（日経平均）	（円）	7,700 程度
国内株式（ＴＯＰＩＸ）	（ﾎﾟｲﾝﾄ）	650 程度
国内債券	（%）	1.4 程度
外国証券	（円）	97 程度

＊上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やＴＯＰＩＸ、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2012年３月末時点の保有状況
により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。
＊国内債券は新発10年国債利回り（３月末0.989%）換算し、小数点第一位まで算出しております。なお、３月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の
含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。
＊外国証券はドル円（３月末82.19円）換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて
算出しております。

⑧2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期予想
保険料等収入	（百万円）	720,000
保有契約年換算保険料	（百万円）	630,000
保有契約高（注）	（百万円）	35,760,000

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

保有契約高	（百万円）	36,450,000

⑨銀行との資本持ち合いについて
ⅰ銀行からの拠出

		総額
基金（株式）に対する拠出	（百万円）	該当なし
劣後ローン等	（百万円）	該当なし

＊銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
＊銀行からの拠出の株式は３月末の時価

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株（時価総額）	（百万円）	97,652
劣後ローン等	（百万円）	287,154

＊銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。（各行・グループの海外現法への出資は除く）
＊銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
営業職員	（人）	3,954 （ 0.6%減）	3,920 （ 2.0%減）	3,904 （ 1.3%減）
代理店	（店）	13,921 （ 0.2%減）	13,177 （ 5.0%減）	13,382 （ 3.9%減）
内勤職員	（人）	3,520 （ 0.6%減）	3,479 （ 3.2%減）	3,408 （ 3.2%減）

＊（ ）内は前年同期比増減率

⑪配当の状況（数値は2012年3月期決算における契約者配当準備金繰入額）

		2012年3月期決算における契約者配当準備金繰入額	
個人保険・個人年金	（百万円）	3,964	（ 5.6%減）
団体保険	（百万円）	9,979	（ 2.1%増）
団体年金	（百万円）	121	（ 19.0%減）
その他共計	（百万円）	14,184	（ 0.5%減）

＊（　　）内は前年同期比増減率

⑫銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以　上

別　紙

その他質問項目（２０１２年３月）

①東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額		約４４億円
	うち2012年3月期支払額	約４４億円

②東日本大震災に関する対応

１．被災されたお客さまへの対応
- 災害関係特約の全額支払い
- 保険料払込猶予期間の延長（最長平成23年12月まで）
- 保険料払込猶予期間延長中のご契約に対する特別取扱い
- 保険金・給付金・契約者貸付金支払の簡易取扱い（必要書類の一部省略など）
- 契約者貸付利率の引き下げ
- 契約者貸付等における保険契約の失効に関する特別取扱い
- 病院または診療所へのご入院による治療がお受けになれないケースに関する特別取扱い
- 契約更新手続に関する特別取扱い

２．被災地におけるお客さまへの訪問活動（お客さま請求ご案内活動）
- 担当者・代理店からの訪問・電話により、お客さまへのお見舞いや請求のご案内を実施。
- 本社から被災地へ職員を派遣し、上記訪問活動を支援。
- 訪問時にお見舞い品としてタオル・ウェットティッシュ等を配布。
- アウトバウンドコールもあわせて活用し、迅速にお客さまへの案内を実施。
- 保険金等のご請求、契約者貸付などのご要望を確認させていただくお客さま宛ＤＭを発送。
- コールセンターの稼働日を拡大。
- お見舞いＣＭ（テレビ・ラジオ・新聞）を通じ、コールセンター窓口を案内。
- 迅速な対応・対応漏れ防止のため、活動状況を一元管理できる「お客さま請求ご案内活動管理システム」を稼動。
- 訪問、電話により連絡がつかなかったお客さまについては、ウェブ検索、近隣確認、役所確認による避難先訪問、法人契約については代表者個人住所への訪問等を実施。
- 情報がなく、連絡がつかないお客さまについては、書留郵便による郵送案内を実施。
  （原発事故により立入が困難な福島県の沿岸部はアウトバウンドコールおよび書留郵便による郵送案内を実施）
- 平成23年9月より、改めて被災地域のお客さまを訪問し、ご契約内容の確認・ニーズ点検活動を実施。
  また、保険料払込猶予期間を延長しているお客さまに、保険料払込再開など保障の継続方法を郵送でご案内するとともに、お客さま全件訪問を実施。

３.被災地域への支援活動
- 義援金の寄贈
- 社会貢献団体への寄付
- 防寒着の提供

４．生命保険協会主導での主な対応
- 災害地域生保契約照会制度に基づく被災者の契約有無の確認。
- 生命保険協会で共有化された生保各社の支払データに基づく契約有無の確認。

③欧州5カ国に対するエクスポージャー※

			2011年9月末	2012年3月末
	国債	（億円）	103	－
	国債以外のエクスポージャー	（億円）	－	－
	合計	（億円）	103	－

※ポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）。

※最終的なリスク帰着先が上記5ヶ国に所在する投融資について計上。

④変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入	（億円）	1	1	0

※戻入額については△で表示

以　上

大同生命保険株式会社